

第4期 第1回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 平成29年11月14日（火） 13時30分から15時30分まで

【場 所】 県議会棟1階大会議室

【出席者】 別紙名簿のとおり

【審議会の概要】

1 開会

2 審議会の成立確認

出席者13名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告

3 スポーツ振興課長あいさつ

4 委員紹介

5 会長選出

伊藤委員が指名された。

6 会長代理選出

会長から相場委員が指名された。

7 会長あいさつ

8 会議録署名員の指名

会長から会議録署名員に黒澤委員、齊藤委員が指名された。

9 議事

(1) 第3期秋田県スポーツ推進計画素案について最初に事務局から概要の説明を行い、各委員から意見を伺った。

主な意見は次のとおり。

会長

第3期秋田県スポーツ推進計画素案についてご意見・ご質問等をいただきたい。

会長

第2期の計画で4年間進めてきたが、そこでの取組内容が今回の数値目標にどのように反映されているのか。

例えば、代表数値の一番目に挙げられている「成人の週1回以上のスポーツ実施率」については今回の推進計画案の6ページにこれまでの秋田県の数値がグラフで記載されている。グラフを見ると平成24年度から上昇していて、その後の4年間は横ばいとなっている。これが今回の計画では65%という目標になっているが、第2期で実施したことと同じ事をするだけでは数値が上がらないと考えられる。これまでの反省を踏まえながら、対応を考えなければいけないと思うが、前回の取組との兼ね合いで、今後に向けて何を変えていくのか。

競技・生涯スポーツ班長

前回の計画を作ったときに平成25年度の基準値が48.7%ということで、平成26年度から平成29年度にかけて毎年5%ずつ上げていくという目標を立てていたが、現状では横ばいという形になっている。年度によっては高齢層のスポーツ実施率が上がった一方で、青・壮年期のスポーツ実施率が下がるなど、年代による上下があるため、一概に言うことはできないが、現実的には青・壮年期や働く世代、女性・子育て世代のスポーツ実施率を高めようとして取り組んできたが、なかなか実施率が上がらない。秋田県のスポーツ実施率は全国に比べて高い数値を示しているが、意外にも70代のスポーツ実施率が全国平均より低かったりもするので、高齢化が進んでいく中で、高齢者の層にも一層取り組んでいくことを新しい計画に盛り込んでいる。素案の6ページに「めざせ健康寿命日本一！」というロゴマークがあるが、スポーツにおいても運動習慣の定着は健康増進につながるということで、健康福祉部と連携をしながら取組を強化していきたい。子育て世代については総合型地域スポーツクラブの親子教室に託児所を整備しようという動きもあったが、コスト面や子どもの面倒を見る人手が足りないなどの難しい問題があった。そういったことも合わせて進めていきながら、親子で参加できるスポーツ教室をモデル的に実施するなど取り組みながら少しずつ実施率を上げていきたい。

丁度良いタイミングで東京オリンピック・パラリンピックがやってくるので、2020年には県民がスポーツの良さを実感し、スポーツをしてみようという動きが出てきて実施率を上げられるように、また、その次の年からはそれを契機としたスポーツ推進を図っていけるようにという期待も込めて65%という目標を設定している。

スポーツ振興課長

秋田県では平成25年から「全県体力テスト・スポーツ実態調査」を県スポーツ推進協議会に委託をして毎年実施している。各市町村の成人を5歳ずつの区分に分けて、人口比で数を抽出し、全県で3,000人にアンケートを実施し、高い回収率を誇ってい

る。この規模の調査を毎年続けているのは、全国で秋田県だけであり、「スポーツ立県あきた」を実現していくためにはその基礎となるデータがしっかりしていないといけな
いということで実施しており、毎年立派な報告書をいただいている。

各年代でスポーツ実施率が高い年代・低い年代がある。秋田県では40～50代の働き盛りの男性、子育て世代である20代後半～30代の女性のスポーツ実施率が低いという結果も、この調査を続けてきたからこそ得た成果であるので、これらの世代をターゲットに全庁的な取組として「めざせ健康寿命日本一！」という目標に向かって、実施率を上げるよう努力していきたい。65%という数値は夢のような目標であるかもしれないが、国も65%という数値目標を掲げているため、全国の中で実施率の高い数値を残している秋田県が国と足並みをそろえて頑張っていきたいという意味も込めて目標を設定している。

委員

指標のことで何点か考え方を教えていただきたい。代表指標の4番目の「国体における天皇杯得点（男女総合得点）」で平成30年から平成33年までの目標値として1,000点となっているが、ずっとこの点数のままで良いのか。政策3（1）26番目に「国体における少年種別の獲得得点」の目標値について平成30年から平成33年にかけて30点上がっており、女子の獲得得点も20点上がっているが、これらが上がるということは成年が下がるということを表している。天皇杯得点の目標が1,000点という中で、少年の得点を上げるのに対し、成年の得点が下がってもよいように捉えられないよう作り込む必要がある。

同じく30番目の「インターハイ入賞数」の目標値は60種目のまま変動していない。国体の少年男女が得点を取るといことはある程度強くなっているということであり、入賞数が変わらないことはあまりないと考える。また、得点を国体で取っていくためには32番目の「本国体参加人数（選手・監督・役員）」も500人のままでよいのか。他の項目に合わせながら目標値を整理するというやり方もあるのではないかと。

計画の本文を見てありがたいと感じたのは審判員に関する記載である。これまで審判員についてはその他大勢というくくりに入れていたと思うが、19ページの「競技力向上を支える人材の育成と環境整備」の中に審判を養成するという記載がある。体協で話を聞いている限りでは、指導者は競技ルールを一から十まで分かっている訳ではないので、ルール改正がされた際には分かる審判員に来てもらわないとその年の大会への対応が間に合わないということも考えられる。この計画の中で審判員の養成という部分への光の当て方をもう少し強くすることで、指導者にとって有益なものになり、選手の競技力向上にもつながると考えられる。

目次のレベルで「東京オリ・パラ」という文言をいきなり使用しているが、目次でいきなりこのような表現は無い方が良いと思う。

また、11ページの子どもの体力の話で「昭和60年」という文言が突然出てきているが、なぜ昭和60年なのかという理由が12ページの下に書いているとはいえ、読む気力が失せてくると、どうしても大きい字で簡略的に書かれている文字だけを追いかけていく傾向にあるため、できれば「※」で補足をするなど、100%読まなくても意味が伝わるような書きぶりにした方がよい。

競技・生涯スポーツ班長

指標については当初1,000点以上という記載にしていた。国体では1位・2位という部分が大都市圏である東京や国体の開催県であることが多い。国体の開催県についてはフルエントリーすることができるため、得点が入りやすいという性質を持っている。上位層を見ても、大都市圏が占める傾向があり、秋田がどんなに頑張ってもベスト4に近づくというのは難しいことであるため、まずは10位台・1,000点以上を目指すとしていたが、第3期ふるさと秋田元気プランの方でもこの指標を出しており、そこで1,000点以上と提出したのに対し、1,000点と修正されたことと現状で非常に1,000点に近い点数を出していたことを踏まえてこのようにしていたが、今後検討していきたい。

国体の参加人数・インターハイ入賞数についても本来であれば500人以上・60人以上と書きたかったところであるが、ここではそのようにしなかった。少年種別についてはジュニア層を競技力向上の柱とするとしているため、できるだけ目に見える形で伸ばしていきたいという意味でこのような目標値になっている。

審判員については国の方で東京オリンピック・パラリンピックが開催されると日本国内でドーピング検査が非常に多く実施される。ドーピング検査をやる場合に必要となる検定員・判定員の数が圧倒的に足りないということで、県の方で協力して欲しいという話がある。

フィギュアスケートなどの審判員が級を取る種目では、審判員・判定員がいないために、他県に行かなければいけなくなってしまう選手の話もよく聞くので、「審判員・判定員」という言葉も盛り込むのか等も含め、丁寧に書ける部分は書いていきたい。

昭和60年頃の水準については「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の説明も合わせて、「※」等で「ACP」（アクティブチャイルドプログラム）の上部分に書き足したい。

スポーツ振興課長

審判員の養成については他県の推進計画を見てもなかなか載っておらず、審判の地位を高めていくということが今まで無かったように思える。競技大会は審判無くしてできるものではないが、居て当たり前だと思われる状況もあるため、より具体的に書き込んでいきたい。合わせて、ジュニアを育成するためには選手達が審判をリスペクトするよ

うな場を設けることが重要であると考えている。審判について選手がきちんと理解をし、審判がいなければ競技ができないということを理解できる場を設けられるように盛り込んでいきたい。

会長

目次の表記等についても確認していただくようお願いする。

委員

審判員のところで、障害者スポーツについての含みも持たせてほしい。健常の競技役員との協力を得て、大会などを行っているが、競技ルールとしては健常のスポーツと何ら変わりはないが、車椅子等の補装具を使う選手に対して必要な配慮を知らない人が多い。それを浸透させていく機会を設けるためにも、研修を実施するなどの手法を検討しているが、ぶっつけ本番になってしまったり、口答で説明することしか方法がないというのが実情である。障害者スポーツのルールをきちんと理解してもらえるような時間をつくってもらえるように、障害者スポーツにも触れていただけるとありがたい。

委員

健康寿命日本一の具体的施策のところの①「青・壮年期の日常的なスポーツ習慣の確率」と②「中・高齢者のスポーツを通じた生きがいづくり」に分けて入っているが、健康寿命の延伸への運動の貢献については別に○を分けて整理した方が分かりやすくなるのではないかと。それは強調するという意味もあるが、健康福祉部や様々な医療・介護に関わる民間機関との連携も出てくると思うので、○を分けた方が分かりやすくなるのではないかと。運動の中身についても中年までは生活習慣病予防のためのカロリー消費が中心であると思うが、中・高齢者にかけては筋肉を衰えさせないという風に内容も変わってくるので、別立てで「健康寿命の延伸への運動の貢献」という○をもう1個増やした形でまとめた方が分かりやすいと思う。

委員

用語の整理があまりできていないと感じる。「スポーツ」なのか、「運動」なのか、「体育」なのか、「身体活動」なのかというところが混ざってしまっている。これらは厳密に言うとならば違うジャンルである。競技力となると「スポーツ」というところになるが、健康づくりとなると「運動」や「身体活動」、「アクティビティ」ということになり、子どもであればそれが「体育」なのか、「活動量を増やすのか」というところで別の話になってくると思う。体を動かすことという点では共通ではあるが、その見方とアウトプットをどうするかによって変えていく必要がある。健康のために体を動かすけれども、スポーツなんて出来ないという人も中にはいる。文言の統一と整合性を図るとこ

ろを配慮していただければと思う。

また、「競技力向上を支える人材の育成と環境整備」のところにフィジカル・メンタル・メディカルのサポートとあるが、秋田県のトレーナー部会では強化というよりも、メディカルの側面がすごく強く、フィジカルが抜け落ちてしまっていると感じる。メディカルは強化というよりもコンディショニングというところに一番の重きを置いており、技術を関係なくフィジカルを高められると思っているので、トレーナーというところとは別にフィジカルとメディカルがあるということを確認していただきたい。

競技・生涯スポーツ班長

実態調査の中で「スポーツ」とは何を指すかという整理の中では、普段の散歩も含まれるとしている場合がある。例えばスポーツ振興課では「スポーツ」、健康福祉部では「運動」、教育委員会では「体育」など担当する部局によって違う言葉が使われる。「※」で注釈を出すなり、より分かりやすくなるように整理したいと考えている。

メディカル・フィジカルの部分については20ページの②の部分で「定期的な体力診断やメディカル、フィジカル、メンタル、栄養、情報支援等のサポート体制を整備」と書いてあるが、メディカル・フィジカルの部分でより分かりやすくなるように具体的に書いた方が良いということか。

委員

トレーナー部会というものがあって、競技団体の対応をすることがあるが、フィジカルがなされていないというのが現状である。現場の認識もトレーナー＝テーピングを貼る人という印象しかないため、そこは競技力ではないと自分は考えている。それはあくまでもコンディショニングであり、勝っていくためにはフィジカルの強化が必要であることから、秋田県内ではその認識が薄いと考えられる。全国で戦えるアスリートを育てるというところであれば、そういった人材が必要であるという記載も入れていただけるとありがたい。

委員

2期計画と3期の案を比べながら拝見していたが、2期計画の中では計画実現に向けたスケジュールの中で、進捗状況についてスポーツ振興審議会で検証し、検証結果を時期推進計画に着実に反映させることが重要であるということで、もしかすると第3期第3回の審議会までにそういう検証があったのかもしれないが、2期計画にもあったはずの数値目標がどれだけ達成されているかという検証をこの場でこそ見せていただければ良かったのではないかと。例えば65%の数値目標については国が定めたものであって、志としては高いものであると思うが、グラフ上では48.7%などの数値が記載しているだけで、それを一覧として検証して、どう受け止めて、次にどのように活かすかとい

うところがなかなか出てこない。第3期第3章では数値目標として代表指標、関連指標を詳細に記載しており良いと思うが、この計画そのものとは別に検証の結果というものをどこかで示していただけるのだろうか。

競技・生涯スポーツ班長

グラフで入れるのか、文言で入れるのかというところも踏まえて検討し、どこかに検証の結果を入れたいと思う。

委員

そうであれば先ほどの代表指標・関連指標にあるように、県の政策評価でそれぞれ発表されていると思うのでそれに似た形で、一目で見て分かるようにしていただければと思う。

委員

「めざせ健康寿命日本一！」のところについて、先ほど項目がスポーツ、運動、部活動などの諸々のところでデータが出ているということであったが、この具体的なデータの内容を下のところに記載されていると見る側にとって目標を定めやすい。

私個人としてはカーブスなどということで高齢者の女性たちがスーパーに行って30分トレーニングするというので運動の率がかなり上がっていると思っており、それと類似したような形で女性をターゲットにしたトレーニングジムを県内で見かける。そういうところも含めると意外にも65%の実施目標に近づいているのではないかな。

17ページの「国体天皇杯得点の推移」について平成23年から平成24年にかけて非常に数値がダウンしている。更に平成28年から平成29年にかけて、急激にアップしている。この原因・要因はどういうところなのかをすべての競技団体に指示しながら継続していくことで競技力向上につながるのではないかな。

競技・生涯スポーツ班長

1点目については健康福祉部と一緒に検討していきたい。2点目については、グラフ上大きく変動しているようにも見えるが、平成23年度の山口国体ではブラウブリッツ秋田が当時プロチームではなかったため、国体で準優勝し、56点という点数が入っている。個人競技に比べ、団体競技の方が得られる得点が高いということもあり、このときは非常に多くの点数を取れたということである。平成25年～平成27年あたりまで低迷しているのは、平成19年国体のときの強化は中3から高3までの国体選手に特に力を入れており、それ以外の世代にまで目を向ける余裕がなかったため、ジュニア層の競技力が伸びなかったという背景もある。わか杉国体で活躍した選手や秋田に残った選手が引退の時期を迎えたということもあり、世代交代が進むことで低迷していたと分析

している。平成23年～平成25年あたりから、高校の拠点校制度や中学校の強化指定選手制度などの事業を実施し、タレント発掘の世代がだんだんと育ってきて、今になって成果が出てきたことと、成年の団体種目での優勝が今回の大きな飛躍につながったと分析している。

委員

常にタレント発掘と強化を継続していくことが重要である。予算の確保などで難しいところもあると思われるが、要因がはっきりと分かっている以上、継続していただきたい。

委員

例えばスポーツ王国について何か定義があるのか。国体の特性上仕方がないが点数で順位を決めることになってしまい、点数の大きい種目・小さい種目もある中で人口の違う都道府県を同じテーブルの上に置いて良いものなのかが分からない。高校生の人数は秋田県で3万人、東京では30万人と差がある。秋田でも世界のひのき舞台を目指しているといっても、方向的に国体の点数にこだわるのではなく、指針を変えた方が良いのではないか。スポーツ王国とは何なのかと疑問に思う。

また、解説が付いているものもあるが、4ページの「フラッグツアー」や6ページの「ビジネスパーソン」、8ページの「フレイル」など分からない言葉が多い。新しい言葉の方が分かりやすいということであれば浸透させるという意味で載せても良いと思うが、そういうところが気になった。

委員

多面的な評価をしたいということとPDCAを回すためにも数字が必要であるということについてはその通りだと思う。今まで意見が出たとおり、個々の数字の整合性を合わせるという目的もあるが、そもそもなぜ数字を使うのかというと最初に言ったPDCAを回していくためだと思う。今現在、「P」であるため今後「D」や「C」が出てくるとは思うが、出ている数字だけではなく数字として表れない様々な部分もあるので、その辺を注意深く・きめ細やかに対応していただきたい。

東京オリンピック・パラリンピックを一つの契機としてという話があったが、残り1,000日を切って、まさしく絶好の機会であると実感している。この機会を何か自分たちの役に立つようにするか関係のないものとして見るかでオリンピック後の様々な動きも変わってくると言える。県の方で色々な施策を考えているとは思いますが、様々なことにチャレンジして欲しい。

会長

先ほど、委員から用語の問題ということで、スポーツ王国の指標として国体ということ掲げるのは本当に良いことなのかという問題提起があった。秋田が目指すスポーツ王国とは国体の点数が高いことを意味するのかなど、スポーツ王国の中身について今日の意見を聞きながら反映させていただければと思う。

委員

7ページの具体的施策のところ、「青・壮年期」や「中・高齢者」という表現がされているが、具体的な年齢区分は定めているのか。

競技・生涯スポーツ班長

はっきりとした区分けはしていないが、「青・壮年期」は20～40代、「中・高齢者」は50代以上を想定している。

委員

オリンピックへの県出身者を10名輩出するという目標を掲げており、先日行われたソチオリンピックに県出身選手が3名出たが、誰が出たのかという点が意外と知られていないと思う。オリンピックに出た後で知られることが多々あり、自覚意識がないため、強化やトレーニングを他県で行う選手が県内に帰ってきて、何かに協力するということには結びつかない。

オリンピック選手を県内で強化して輩出したいのか、他県に流出しても良いというスタンスでいるのかによって変わってくると思われる。結果的には県外に出て活躍する選手がほとんどであり、本物が県内で育たないと言われているので、計画の「オリンピックへの輩出10名」というところにどのような意思をもってアスリートを育てていくのか。

競技・生涯スポーツ班長

現在行っているアスリート輩出のためのタレント発掘事業はオリンピックのメダリストを育成するという事業になっている。3～4年生でオーディションを実施して、タレントを指定し、強化を図る訳だが、この強化は高校生までとなっている。高校生以降は中央競技団体へ引き継いで強化をしてもらうという体制になっている。ただし、国立スポーツ科学センターや日本スポーツ振興センターとスポーツ科学センターとの連携の中で、トップアスリートを地方で育成・強化できないかという話もあり、スポーツ科学センター機能でフィジカル面の強化やコンディショニングのサポートなどを地方で行えないかという考え方もあるため、連携をしながら進めていきたい。現状では秋田県の大学でナショナルチーム・日本代表レベルを育成するには大学の数が少なく、首都圏

に出て行ってナショナルトレーニングセンター等で強化するという仕組みになってしまっている。このままでは県外で強化した選手がオリンピックに出て良かったという話で終わってしまうことから、就職支援やマッチングサポート事業等も活用しながら、秋田に戻ってきて選手を続け、引退後は指導者になるという良い循環をつくれるようにしていきたい。

ジュニア強化のタレント生は東京オリンピックで20歳になる。前回の東京オリンピックでは15名ほど本県出身選手を輩出しているが、その時のスポーツ王国と呼ばれていた時代ぐらいの人数を輩出したい。

委員

全国大会・世界大会で活躍されている本県出身選手がどれぐらいいるのかということ把握しているか。

競技・生涯スポーツ班長

東京オリンピックに出られそうな選手等については把握をしているが、その人達がすべて出られるのか、あるいは東京オリンピック自体の出場選手枠というのが各競技団体にあり、このぐらいの枠であれば出られる・出られないという幅がある。現ナショナルチームに選ばれている選手や、ジュニアの代表になっているような選手については把握している。

委員

15ページのスポーツ少年団のところについて、「子どもを取り巻くスポーツ環境の充実」ということで秋田県の場合は、小学生のスポーツの多くはスポーツ少年団ということが多いと思う。現状と課題でもスポーツ少年団の団数の推移なども載せているが、具体策の方では①の一つ目にしか「スポーツ少年団」という言葉が出てきていないので、もう少し具体策として挙げていただきたい。例えば②や③にもスポーツ少年団が関わることや協力できることがあると思う。

指導者の育成という話もあったが、保護者の意識を変えるということも重要であり、スポーツ少年団でも保護者向けに研修会などを実施しているが、小学生に限らず中高生のアスリートを育てている保護者の考え方を改善することで子どもたちがもっと効果的に伸びると思う。そういったことを県の方でも進めていくべきではないか。

競技・生涯スポーツ班長

スポーツ少年団についてはスポーツ少年団本部で指針の改定に向けて作業を進めているということで、来年度にはその指針がはっきりする。教育委員会では運動部活動指導の手引きというものも出しており、子どものスポーツに対する関わり方に関する全体

的な内容が存在する。それが各競技団体でも子どものスポーツに関わる取り組み方という点で保護者はこういう取り組み方をすべきだという指針的なものがあればよい。各競技団体へ働きかけをしていかなければいけないと考えている。スポーツ少年団という用語が少ないという印象も受けるので書き加えていきたいと考えている。

委員

指標の中にスポーツ少年団と連携している総合型地域スポーツクラブの数が記載されているが、スポーツ少年団の数が減っている一方で総合型地域スポーツクラブの数は増えてきたと思う。これらは資料の中でリンクする部分であるため、総合型地域スポーツクラブの認知度を上げていくためにも、見る側として分かりやすい資料を提示すべきである。

また、16ページに「部活動指導員」という文言が出てきているが、長らく秋田県の実情としては指標の中にもある「外部指導者」が指導を行ってきたので、それぞれの違いを掲載するなど検討していただきたい。「子どもを取り巻くスポーツ環境の充実」や「幼児期からの子どもの運動習慣づくりの推進」という記載があるが、運動をする児童と全く運動しない児童の2極化が進んでいるという実態があり、今後の課題である。

先ほど委員も仰っていたが、年度別の目標値についてPDCAを回していく中で吟味・改善を行うには一年間毎の目標では厳しいと思う。きちんと改善していくためには4年1サイクルであるため、上半期前半後半というような2年1サイクルぐらいの間隔で次につなげていく方が良いのではないか。

保健体育課長

16ページの「部活動指導員」については、活用できるのかできないのかというレベルで検討中である。学校の職員である必要があるため、これまでの「外部指導者」とは意味合いが違う。「外部指導者」については学校の教員の立会いのもと指導しなければいけないというものであり、「部活動指導員」は直接指導及び引率ができるということが認められそうではあるが、予算面について県や市町村との話し合いが必要になることから、秋田県でどこまで導入するかという点についてはまだまだ検討していかなければならない。

競技・生涯スポーツ班長

スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携については、モデル事業で数年前から実施している。総合型クラブは現在74クラブあるが、クラブによっては会員数が少なく、スポーツ少年団の子どもたちを取り込む指導までに至っていないクラブもある。総合型クラブが増えれば、スポーツ少年団との連携も増えていくというリンクさせた形で進めるには難しいかもしれないが、総合型クラブの質的充実ということを謳っている

ので、自立的な管理運営ができるようにする上で、スポーツ少年団とも連携を図っていきけるように支援していきたいと考えている。

委員

18ページにある具体的政策の「アスリートの就職支援体制の充実」について、北都銀行バドミントン部総監督の原田利雄氏をわか杉国体を契機に秋田県にお迎えし、現在も活躍いただいているが、彼が来たおかげで秋田県のバドミントンが急成長を遂げている。その背景には彼の指導力・行動力や北都銀行・秋田県体育協会の全面的なバックアップなどの様々な要素があるが、彼一人来ただけでこれだけ競技力が向上するというのは素晴らしい例である。先日報道もあった、ボクシングの三種町出身の三浦隆司選手が現役を引退し、秋田で活動をしたというような記事を見て、彼が帰ってくればボクシング界や秋田のスポーツ界が明るくなると思う。トップアスリートの選手を就職させて育成し、指導者にするという循環型も素晴らしいが、それと同時に本県出身の優秀な指導者を受け入れられる体制を整えることも新しい施策の中に追加されているので、強く推し進めていただきたい。

委員

今後、総合型地域スポーツクラブの中身についての問題が浮き彫りになると思われる。総合型クラブの育成ということに関しては地域から上がってくるものであるため、今回の目標の中の「関係機関等」とは何を指すのか、誰が見ても分かるような書き方をさせていただければありがたい。

また、総合型スポーツクラブは地域の中のクラブであるが故に、ただスポーツを楽しむだけでなく、地域の障害者や学校形態等との幅広い連携が見込まれる。その中で指導という面で、誰でも簡単に指導できる部分があったと思うが、今後はそうはいかない。障害者への指導であれば障害者のことをきちんと理解した上で、指導に当たらなければならないし、高齢者であれば高齢者の体格・体力・年齢に準じて指導を行わなければならない。「総合型」というところに結びつけていただけるような書き方をさせていただきたい。

「地域スポーツ環境の基盤となる人材の育成と環境の充実」の施策に「スタジアム・アリーナ整備のあり方の検討」とあるが、総合型地域スポーツクラブは活動拠点が無いという問題を抱えている。人口比率に対する施設の充実などを全体的な見通しとして秋田県で行うのか、それを各市町村に落としていくのかということについて伺いたい。

競技・生涯スポーツ班長

総合型地域スポーツクラブについては、これまで旧69市町村に1つ立ち上げるというところで、量的な拡大を目標にやってきたが、今では各クラブの安定や地域のスポーツ

推進の担い手になるような運営ができなければいけないということで、質の部分で充実させていくという方向に本計画ではシフトしていきたい。関係機関ということについては地域のスポーツクラブであるため、その地域の市町村や企業団体、スポーツ推進委員などが挙げられる。この点については市町村との連携をより深めていくべきである。

また、市町村で所有する施設の指定管理を受ける総合型地域スポーツクラブについては、指定管理や統廃合による空き学校等の利活用や県が所有する空き地やオープンスペースを総合型地域スポーツクラブで有効活用できないかということも検討に含まれている。

委員

「県民が集うスタジアム・アリーナの整備に向けた取組を推進」と記載があり、すごく前向きに受け取れるが、このままの表現で受け取ってよろしいのか。

スポーツ振興課長

スタジアムについては、スタジアム整備のあり方検討委員会を県が中心となって立ち上げ、検討している。検討委員会の中ではスタジアムがあった方が良いという話もある反面で多額の財政負担が伴うということから慎重な意見もある。「取組の推進」というのは、スタジアムをつくるということではなく、あった方が良いものなのかどうかを県民の意見も踏まえた上で、方向性を検討していきたいということである。

また、アリーナについては県立体育館の耐用年数が残り10年ということで立て替えを視野に入れなければいけないということで、約4～5年後にはその構想も検討する必要があるため、その準備を進めていかなければいけないと考えている。

会長

計画の4年間の中にオリンピックが位置付けられており、オリンピックが終わった年も含まれているということから、非常に難しいところではある。5本の柱が優先順位ではないということではあるが、一番目に「ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進」を置いているのは、一般の人々のスポーツを最初から最後まで考えていこうというところであると思われる。

委員

私がスポーツ推進委員として取り組んできたのは、ニュースポーツを広げようという取組である。中でもミニテニスを爆発的に普及させ、協会が発足して15年ほど経つが、参加人数も次第に増え、秋田市の協会で500人弱となっている。参加人数が増えることによって、会場の奪い合いが発生し、コミセンの予約が取れなくて大変な状況である。我々としては大きなアリーナよりも体育館が複数欲しいのが実情である。

また、あと10年もすると高齢者は体力が変わってきて、膝や腰が痛いという人が多く、種目を変更しなければならないと考えている。現在、普及を始めているのはフロアカーリングであるが、ニュースポーツは高額で簡単に道具が手に入らないということや重くて持ち歩きが大変という悩みを抱えている。

我々スポーツ推進委員はこれから障害者のスポーツにも関わっていきたいと考えており、フロアカーリングなども障害者と一緒にやれないかということを検討している。合わせて、地域の住民も巻き込んでいこうということを考えている。

委員

能代市のスポーツ推進計画を3年前に策定した際に、県のスポーツ推進計画を参考にした例がある。国の計画を元にした量的には多いものであるが、どれかを外すと市町村の担当者はやらなくても良いと勝手に思い込んでしまうので、できるだけ減らさないようにする一方で分かりやすくするということが大事である。県内の市町村はほぼスポーツ推進計画を策定しているようだが、能代市も2年後に改正の時期になるため、その時により所になるのは県の推進計画であるため、地域の担当職員やスポーツ関係者が見やすく・扱いやすいような文言を使用して、具体的な施策を打ち出していきたい。

合わせて、県の広報に活躍している選手や総合型地域スポーツクラブの情報を掲載するなどの工夫が必要である。最近、テレビで健康寿命延伸について取り上げられているが、分かりやすく取り付きやすいものとしてスポーツバージョンを作ったりしてみても良いのではないかな。

会長

今後の流れとしては12月議会に素案を提出し、来年2月には第2回スポーツ推進審議会が予定されており、計画(案)を検討し、2月議会に向かうということになっている。委員の皆さんに再度お集まりいただく際には計画(案)の中身を見ていただくということになっている。本日いただいた意見の反映のさせ方については会長一任とさせていただきます、意見を反映させた素案を各委員に送付させていただきます。

(2) その他

特になし

10 閉会